

労働力調査（詳細集計）

2024年(令和6年)10～12月期平均

結果の概要

【正規、非正規の職員・従業員】

- ・役員を除く雇用者5824万人のうち、正規の職員・従業員数は3665万人と、前年同期に比べ70万人の増加。7期連続の増加。
非正規の職員・従業員数は2158万人と、2万人の減少。2期連続の減少
- ・非正規の職員・従業員について、現職の雇用形態について主な理由別にみると、「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が743万人と、前年同期に比べ21万人の増加。「家計の補助・学費等を得たいから」とした者が387万人と、1万人の増加。「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした者が172万人と、22万人の減少

【失業者（失業期間別）】

- ・失業者数は179万人と、前年同期に比べ5万人の減少。失業期間別にみると、失業期間が「3か月未満」の者は68万人と、3万人の減少、「1年以上」の者は57万人と、2万人の減少

【非労働力人口（就業希望の有無別）】

- ・非労働力人口は3991万人と、前年同期に比べ54万人の減少。このうち就業希望者数は217万人と、24万人の減少
- ・就業希望者について、求職活動をしていない理由別にみると、「適当な仕事がありそうにない」とした者は72万人と、前年同期に比べ6万人の減少

【未活用労働】

- ・就業者6804万人のうち、追加就労希望就業者数は206万人と、前年同期に比べ9万人の増加
- ・非労働力人口3991万人のうち、潜在労働力人口は31万人と、前年同期に比べ2万人の減少
- ・未活用労働指標の中で、最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標4（LU4）は5.9%と、前年同期と同率

	実数 (万人、%)			対前年同期増減 (万人、ポイント)		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	10975	5300	5675	-14	-4	-10
労働力人口	6984	3795	3189	40	2	39
就業者	6804	3695	3110	45	6	39
うち雇用者	6163	3301	2862	71	20	51
うち役員を除く雇用者	5824	3046	2777	68	17	51
正規の職員・従業員	3665	2346	1319	70	11	58
非正規の職員・従業員	2158	700	1458	-2	5	-8
【現職の雇用形態について主な理由別】						
自分の都合のよい時間に働きたいから	743	222	521	21	7	14
家計の補助・学費等を得たいから	387	87	300	1	4	-3
家事・育児・介護等と両立しやすいから	228	10	218	-3	2	-5
通勤時間が短いから	116	40	77	9	5	5
専門的な技能等をいかせるから	164	82	82	-11	-7	-3
正規の職員・従業員の仕事がないから	172	84	88	-22	-11	-11
その他	281	146	135	11	14	-3
失業者	179	100	79	-5	-5	0
【失業期間別】						
3か月未満	68	34	34	-3	0	-3
3か月以上	108	64	44	-1	-3	3
3～6か月未満	29	17	11	1	4	-5
6か月～1年未満	23	12	11	2	-2	4
1年以上	57	35	22	-2	-6	4
非労働力人口	3991	1505	2487	-54	-5	-48
【就業希望の有無別】						
就業希望者	217	75	142	-24	-7	-17
【非求職理由別】						
適当な仕事がありそうにない	72	28	43	-6	1	-8
出産・育児のため	33	-	33	-4	-	-4
介護・看護のため	14	3	11	-5	-2	-3
健康上の理由のため	51	23	28	-6	-4	-1
その他	41	18	23	-4	-3	0
就業内定者	71	38	34	-14	-5	-8
就業非希望者	3695	1387	2308	-18	3	-21
【未活用労働】						
労働力人口（再掲）	6984	3795	3189	40	2	39
就業者（再掲）	6804	3695	3110	45	6	39
うち追加就労希望就業者	206	61	145	9	1	8
失業者（再掲）	179	100	79	-5	-5	0
うち完全失業者	166	94	73	1	-5	7
非労働力人口（再掲）	3991	1505	2487	-54	-5	-48
うち潜在労働力人口	31	11	20	-2	-2	1
未活用労働指標1（LU1）（%）	2.6	2.6	2.5	0.0	-0.2	0.0
未活用労働指標2（LU2）（%）	5.5	4.2	7.0	0.0	-0.2	0.1
未活用労働指標3（LU3）（%）	3.0	2.9	3.1	-0.1	-0.2	0.0
未活用労働指標4（LU4）（%）	5.9	4.5	7.6	0.0	-0.2	0.2

未活用労働に関する用語の定義（詳細は、「未活用労働指標の解説」<https://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/mikatuyok.pdf>）

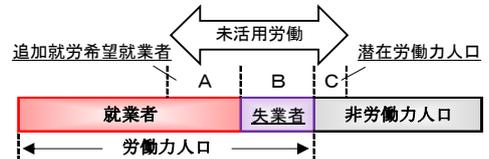
追加就労希望就業者：就業時間が週35時間未満で、就業時間の追加を希望しており、追加できる就業者（下図A）

失業者：就業しておらず、1か月以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者（下図B）

（「完全失業者」とは、「失業者」のうち1週間以内に求職活動を行った者）

潜在労働力人口：就業者でも失業者でもない者（非労働力人口）のうち、以下のいずれかの要件を満たす者（下図C）

- ・1か月以内に求職活動を行っており、すぐではないが2週間以内に就業できる者（拡張求職者）
- ・1か月以内に求職活動を行っていないが、就業を希望しており、すぐに就業できる者（就業可能非求職者）



未活用労働指標1（LU1）：失業者÷労働力人口×100

未活用労働指標2（LU2）：（失業者+追加就労希望就業者）÷労働力人口×100

未活用労働指標3（LU3）：（失業者+潜在労働力人口）÷（労働力人口+潜在労働力人口）×100

未活用労働指標4（LU4）：（失業者+追加就労希望就業者+潜在労働力人口）÷（労働力人口+潜在労働力人口）×100

I-1 正規、非正規の職員・従業員

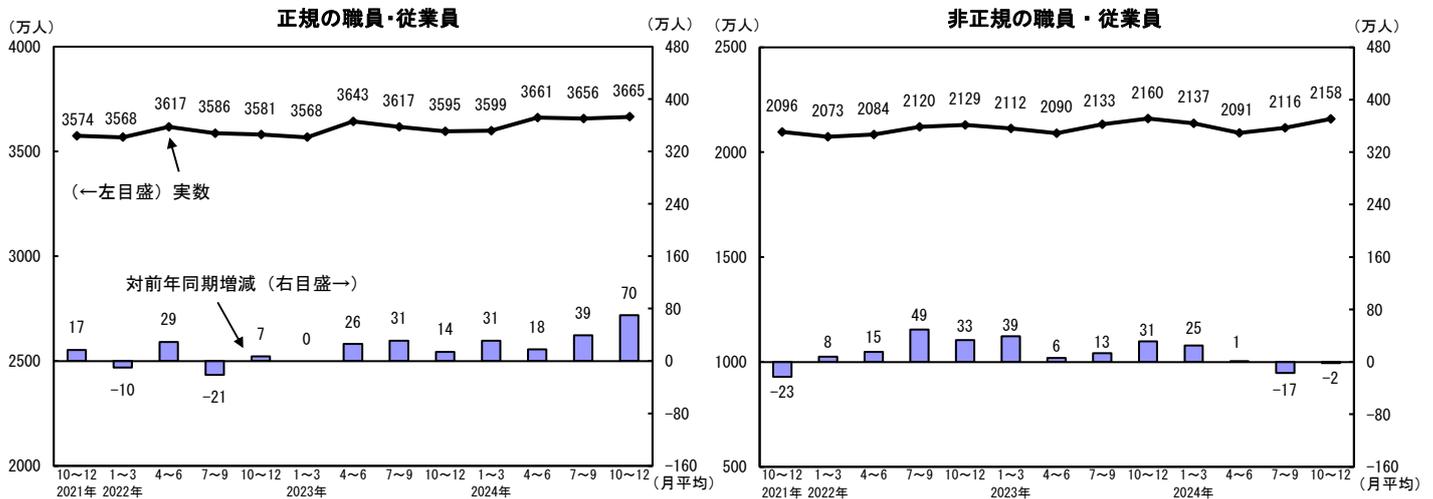
1 雇用形態

- ・正規の職員・従業員数は3665万人と、前年同期に比べ70万人の増加。7期連続の増加。
- ・非正規の職員・従業員数は2158万人と、2万人の減少。2期連続の減少
- ・非正規の職員・従業員の割合^{注)}は37.1%と、3期連続の低下

表1、図1 正規、非正規の職員・従業員数の推移

			2024年 10~12月	対前年同期増減(万人、ポイント)				
				2024年				2023年 10~12月
				10~12月	7~9月	4~6月	1~3月	
男女計	実数 (万人)	役員を除く雇用者	5824	68	22	20	56	46
		正規の職員・従業員	3665	70	39	18	31	14
		非正規の職員・従業員	2158	-2	-17	1	25	31
		パート・アルバイト	1525	10	-10	17	34	20
		労働者派遣事業所の派遣社員	158	-5	-4	3	-2	14
		契約社員	283	-1	0	-13	-7	-4
		嘱託	106	-4	-4	-1	-7	-3
		その他	85	-3	1	-5	7	4
割合(%)	非正規の職員・従業員	37.1	-0.4	-0.4	-0.1	0.1	0.2	
男	実数 (万人)	役員を除く雇用者	3046	17	-10	3	22	19
		正規の職員・従業員	2346	11	17	4	4	-5
		非正規の職員・従業員	700	5	-27	-1	17	25
女	実数 (万人)	役員を除く雇用者	2777	51	32	17	34	25
		正規の職員・従業員	1319	58	22	14	27	19
		非正規の職員・従業員	1458	-8	10	2	8	7

注) 「非正規の職員・従業員」の割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。



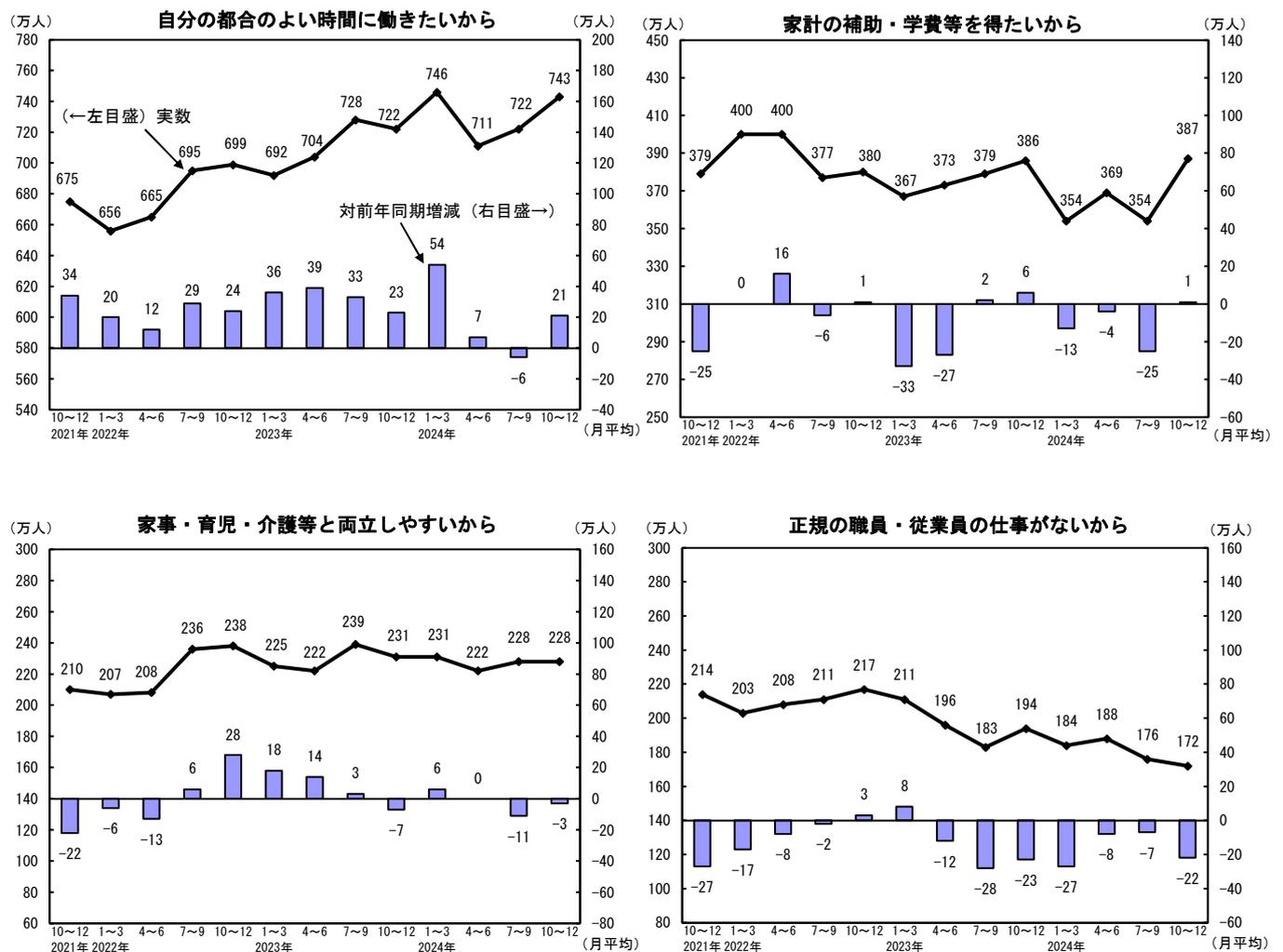
2 非正規の職員・従業員について主な理由

- ・非正規の職員・従業員2158万人を、現職の雇用形態についての主な理由別にみると、「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が743万人（35.5%）と、前年同期に比べ21万人の増加。
「家計の補助・学費等を得たいから」とした者が387万人（18.5%）と、1万人の増加。
「家事・育児・介護等と両立しやすいから」とした者が228万人（10.9%）と、3万人の減少。
「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした者が172万人（8.2%）と、22万人の減少

表2、図2 非正規の職員・従業員についての主な理由別の内訳（2024年10～12月期平均）及び推移

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
非正規の職員・従業員	2158	-2	-	700	5	-	1458	-8	-
自分の都合のよい時間に働きたいから	743	21	35.5	222	7	33.1	521	14	36.7
家計の補助・学費等を得たいから	387	1	18.5	87	4	13.0	300	-3	21.1
家事・育児・介護等と両立しやすいから	228	-3	10.9	10	2	1.5	218	-5	15.3
通勤時間が短いから	116	9	5.5	40	5	6.0	77	5	5.4
専門的な技能等をいかせるから	164	-11	7.8	82	-7	12.2	82	-3	5.8
正規の職員・従業員の仕事がないから	172	-22	8.2	84	-11	12.5	88	-11	6.2
その他	281	11	13.4	146	14	21.8	135	-3	9.5

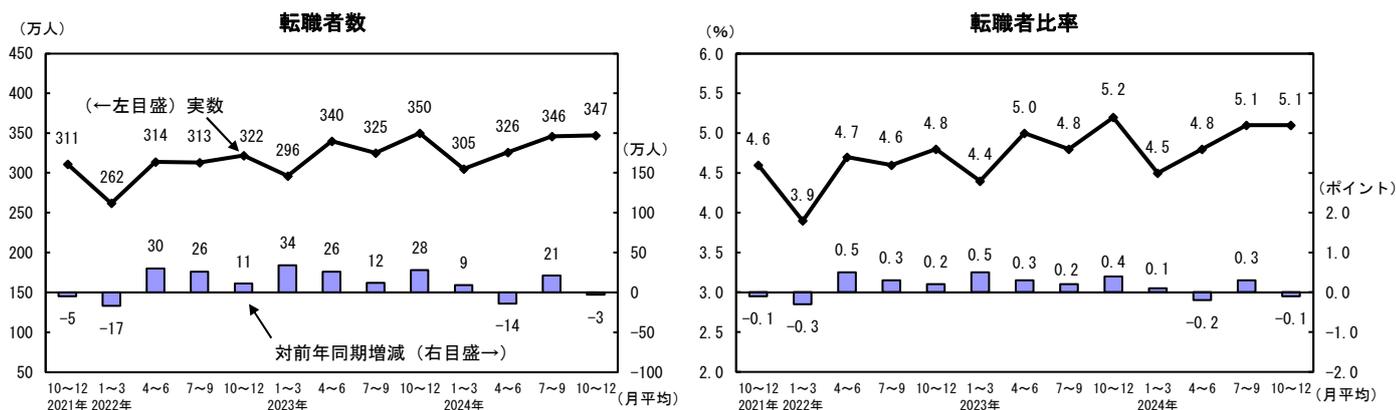
注) 1. 非正規の職員・従業員には、「現職の雇用形態についての主な理由不詳」を含む。
2. 割合は、現職の雇用形態についての主な理由別内訳の合計に占める割合を示す。



I-2 就業異動の状況（転職者）

- ・ 就業者6804万人のうち、転職者数は347万人と、前年同期に比べ3万人の減少
- ・ 転職者比率（就業者に占める転職者の割合）は5.1%と、前年同期に比べ0.1ポイントの低下

図3 転職者数及び転職者比率の推移



注) 「転職者」とは、就業者のうち前職のある者で、過去1年間に離職を経験した者

I-3 失業者

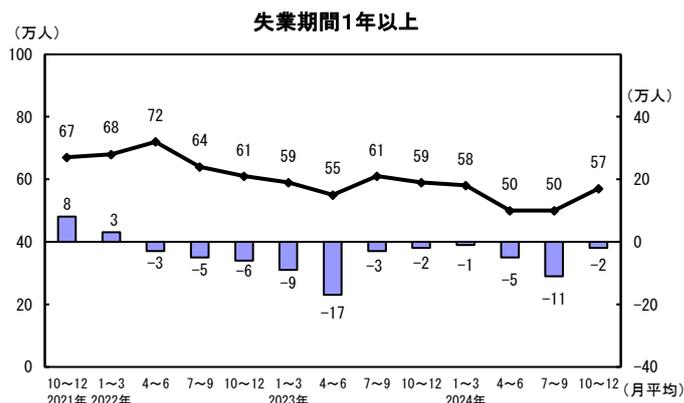
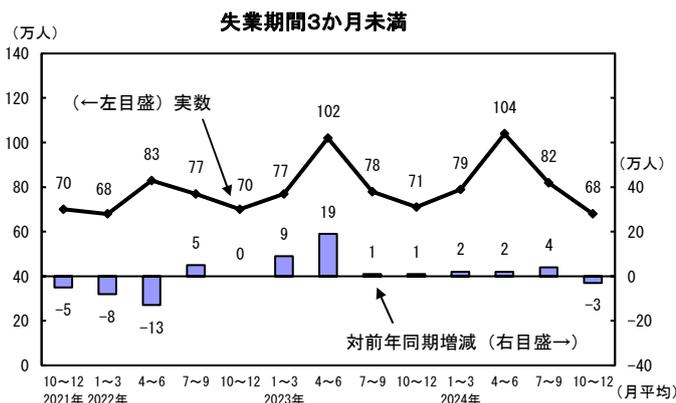
1 失業期間

- ・ 失業者数は179万人と、前年同期に比べ5万人の減少。
- これを失業期間別にみると、
- 「3か月未満」が68万人と、前年同期に比べ3万人の減少。
- 「3か月以上」が108万人と、1万人の減少。
- このうち「1年以上」は57万人と、2万人の減少

表3、図4 失業期間別失業者数の推移

		2024年 10~12月	対前年同期増減 (万人、ポイント)				
			2024年				2023年
			10~12月	7~9月	4~6月	1~3月	10~12月
実数 (万人)	3か月未満	68	-3	4	2	2	1
	3か月以上	108	-1	-10	-1	-5	-2
	3~6か月未満	29	1	-6	-5	-5	2
	6か月~1年未満	23	2	6	9	1	-4
	1年以上	57	-2	-11	-5	-1	-2
割合 (%)	3か月未満	38.6	-0.8	3.3	0.7	1.7	0.7
	3か月以上	61.4	0.8	-3.3	-0.7	-1.7	-0.7
	3~6か月未満	16.5	0.9	-2.5	-2.4	-2.3	1.2
	6か月~1年未満	13.1	1.4	3.4	4.3	0.7	-2.1
	1年以上	32.4	-0.4	-4.8	-2.5	-0.1	-0.9

注) 割合は、「3か月未満」と「3か月以上」の合計に占める割合を示す。



2 仕事につけない理由

- ・失業者179万人を、仕事につけない理由別にみると、
「希望する種類・内容の仕事がない」とした者が50万人と、前年同期に比べ3万人の減少。
「条件にこだわらないが仕事がない」とした者が8万人と、1万人の減少

表4 仕事につけない理由別失業者数

(万人)

	2024年 10～12月	対前年同期増減				
		2024年				2023年
		10～12月	7～9月	4～6月	1～3月	10～12月
失業者	179	-5	-7	2	-3	1
賃金・給料が希望とあわない	13	-1	-4	-1	2	2
勤務時間・休日などが希望とあわない	24	-3	-3	2	0	4
求人年齢と自分の年齢とがあわない	19	1	-2	-1	1	-2
自分の技術や技能が求人要件に満たない	9	-1	2	-2	0	-3
希望する種類・内容の仕事がない	50	-3	-6	-3	-5	-3
条件にこだわらないが仕事がない	8	-1	-3	2	0	0
その他	55	5	6	5	2	1

注) 失業者には、「仕事につけない理由不詳」を含む。

3 前職の離職理由

- ・失業者179万人のうち、離職した失業者数は121万人と、前年同期に比べ2万人の減少。
これを前職の離職理由別にみると、
「家事・通学・健康上の理由のため」とした者は18万人と、5万人の減少。
「より良い条件の仕事を探すため」とした者は22万人と、2万人の減少

表5 前職の離職理由別離職した失業者数

(万人)

	2024年 10～12月	対前年同期増減				
		2024年				2023年
		10～12月	7～9月	4～6月	1～3月	10～12月
離職した失業者	121	-2	-10	6	-11	4
会社倒産・事業所閉鎖のため	10	2	1	-3	2	0
人員整理・勸奨退職のため	6	-1	-5	-1	-4	0
事業不振や先行き不安のため	7	1	0	-2	-2	-4
定年又は雇用契約の満了のため	21	6	-1	1	-2	-2
より良い条件の仕事を探すため	22	-2	2	5	3	-1
結婚・出産・育児のため	1	0	0	0	0	0
介護・看護のため	4	-1	1	2	0	3
家事・通学・健康上の理由のため	18	-5	-10	-3	-6	0
その他	27	-1	2	3	-2	4

注) 「離職した失業者」とは、前職のある失業者のうち、前職をやめたことを理由として求職している者

4 前職の雇用形態別過去1年間に離職した者

- ・失業者179万人のうち、過去1年間に離職した者（求職理由が「仕事をやめたため」）は67万人と、前年同期に比べ1万人の減少。
このうち前職の雇用形態が「正規の職員・従業員」であった者は37万人と、2万人の増加。
「非正規の職員・従業員」であった者は27万人と、4万人の減少

表6 前職の雇用形態別過去1年間に離職した失業者数

(万人)

	2024年 10～12月	対前年同期増減					
		2024年				2023年	
		10～12月	7～9月	4～6月	1～3月	10～12月	
失業者	179	-5	-7	2	-3	1	
うち 前職あり	165	-4	-4	-1	-8	5	
うち 仕事をやめたため求職	121	-2	-10	6	-11	4	
うち 過去1年間に離職	67	-1	-3	8	-9	4	
うち 役員を除く雇用者	64	-2	-5	7	-9	4	
前職の雇用形態	正規の職員・従業員	37	2	1	5	-3	3
	非正規の職員・従業員	27	-4	-6	3	-7	1
	パート・アルバイト	17	1	-1	3	-7	-5
	労働者派遣事業所の派遣社員	5	0	-1	4	0	2
	契約社員・嘱託	5	-3	-3	-3	0	2
	その他	0	-1	-1	0	-1	1

I-4 非労働力人口

1 就業希望の有無

- ・非労働力人口は3991万人と、前年同期に比べ54万人の減少。
このうち就業希望者数（就業を希望しているが、求職活動をしていない者）は217万人と、24万人の減少。
就業非希望者数（就業を希望していない者）は3695万人と、18万人の減少。
このうち「65歳以上」は2623万人と、10万人の減少

表7 就業希望の有無別非労働力人口（2024年10～12月期平均）

（万人、％）

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
非労働力人口	3991	-54	-	1505	-5	-	2487	-48	-
就業希望者	217	-24	5.4	75	-7	5.0	142	-17	5.7
就業内定者	71	-14	1.8	38	-5	2.5	34	-8	1.4
就業非希望者	3695	-18	92.8	1387	3	92.5	2308	-21	92.9
うち65歳以上	2623	-10	65.9	996	-5	66.4	1627	-5	65.5

注) 1. 非労働力人口には、「就業希望の有無不詳」を含む。

2. 割合は、非労働力人口の内訳である、「就業希望者」、「就業内定者」及び「就業非希望者」の合計に占める割合を示す。

表8 年齢階級別就業希望者数（2024年10～12月期平均）

（万人、％）

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
総数	217	-24	-	75	-7	-	142	-17	-
15～24歳	36	0	16.6	19	0	25.3	17	1	12.0
25～34歳	30	-6	13.8	10	2	13.3	20	-8	14.1
35～44歳	34	-14	15.7	6	-5	8.0	28	-8	19.7
45～54歳	40	-1	18.4	8	-4	10.7	32	3	22.5
55～64歳	29	-6	13.4	9	2	12.0	20	-8	14.1
65歳以上	48	3	22.1	23	-1	30.7	25	4	17.6

注) 割合は、年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

2 非求職理由別就業希望者数

- ・就業希望者217万人を、求職活動をしていない理由別にみると、
「適当な仕事がありそうにない」とした者は72万人と、前年同期に比べ6万人の減少。
「健康上の理由のため」とした者は51万人と、6万人の減少。
「出産・育児のため」とした者は33万人と、4万人の減少。
「介護・看護のため」とした者は14万人と、5万人の減少

表9 非求職理由別就業希望者数（2024年10～12月期平均）

（万人）

		適当な仕事がありそうにない							出産・育児のため	介護・看護のため	健康上の理由のため	その他
		総数	近くに仕事ありそうにない	自分の知識・能力がありそうにない	勤務時間・賃金などが希望にある仕事がありそうにない	今の景気や季節では仕事がありそうにない	その他					
実数	男女計	217	72	16	17	19	2	18	33	14	51	41
	男	75	28	6	7	6	1	9	-	3	23	18
	女	142	43	10	10	14	1	9	33	11	28	23
対前年同期増減	男女計	-24	-6	2	2	-9	0	-1	-4	-5	-6	-4
	男	-7	1	2	-2	1	0	1	-	-2	-4	-3
	女	-17	-8	0	4	-9	0	-1	-4	-3	-1	0

Ⅱ 未活用労働

1 未活用労働の状態※にある者(追加就労希望就業者、失業者及び潜在労働力人口)

※労働需給のミスマッチなどにより、就業に関するニーズが満たされていない状態

- ・就業者6804万人のうち、追加就労希望就業者数は206万人と、前年同期に比べ9万人の増加。男性は61万人と、1万人の増加。女性は145万人と、8万人の増加
- ・失業者数は179万人と、前年同期に比べ5万人の減少
- ・非労働力人口3991万人のうち、潜在労働力人口は31万人と、前年同期に比べ2万人の減少

表10、図5 未活用労働を含む就業状態別15歳以上人口(2024年10~12月期平均)及び推移(万人)

	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
15歳以上人口	10975	-14	5300	-4	5675	-10
労働力人口	6984	40	3795	2	3189	39
就業者	6804	45	3695	6	3110	39
うち 追加就労希望就業者	206	9	61	1	145	8
失業者	179	-5	100	-5	79	0
うち 完全失業者	166	1	94	-5	73	7
非労働力人口	3991	-54	1505	-5	2487	-48
うち 潜在労働力人口	31	-2	11	-2	20	1
うち 就業可能非求職者	27	0	11	-1	17	1

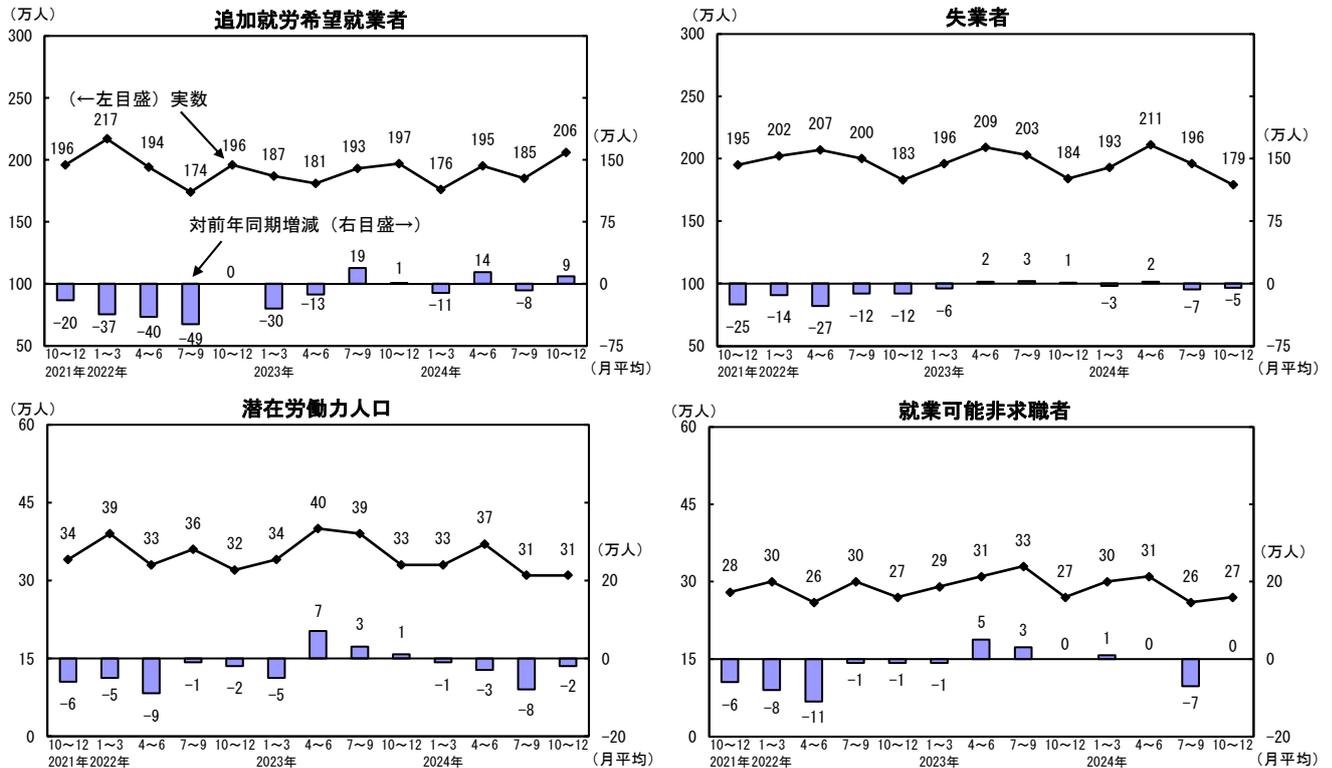


表11 年齢階級別追加就労希望就業者数(2024年10~12月期平均)

(万人、%)

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
総数	206	9	-	61	1	-	145	8	-
15~24歳	35	3	17.0	16	2	26.2	20	1	13.8
25~34歳	23	-4	11.2	7	-3	11.5	16	0	11.0
35~44歳	42	4	20.4	10	5	16.4	32	-1	22.1
45~54歳	48	-1	23.3	5	-3	8.2	42	1	29.0
55~64歳	32	5	15.5	8	-1	13.1	24	6	16.6
65歳以上	26	1	12.6	15	1	24.6	11	1	7.6

注) 割合は、年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

2 未活用労働指標

- ・最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標4（LU4）は5.9%と、前年同期と同率。
男性は4.5%と、0.2ポイントの低下。女性は7.6%と、0.2ポイントの上昇

図6 未活用労働指標の推移

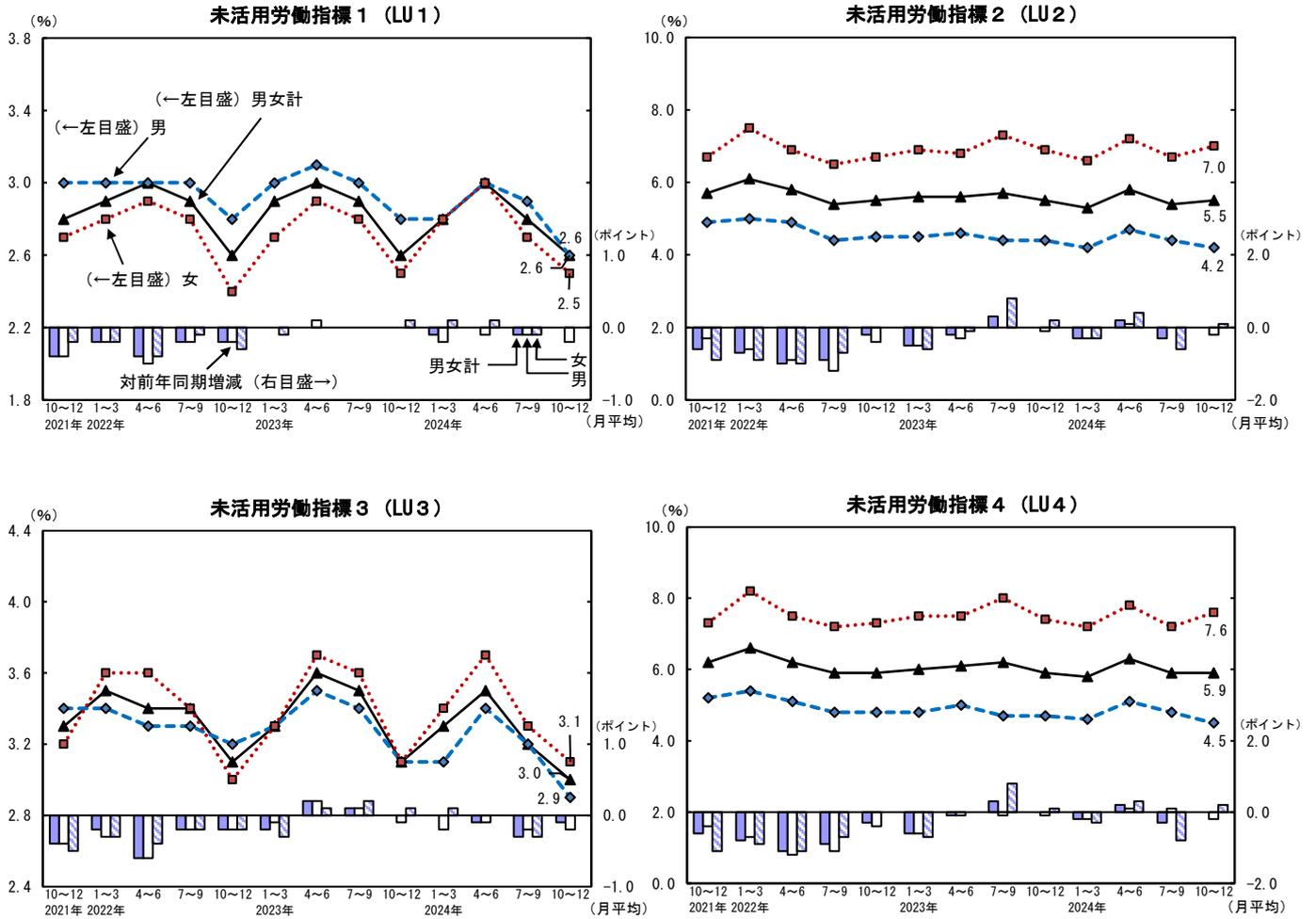


表12 年齢階級別未活用労働指標4（LU4）（2024年10～12月期平均）

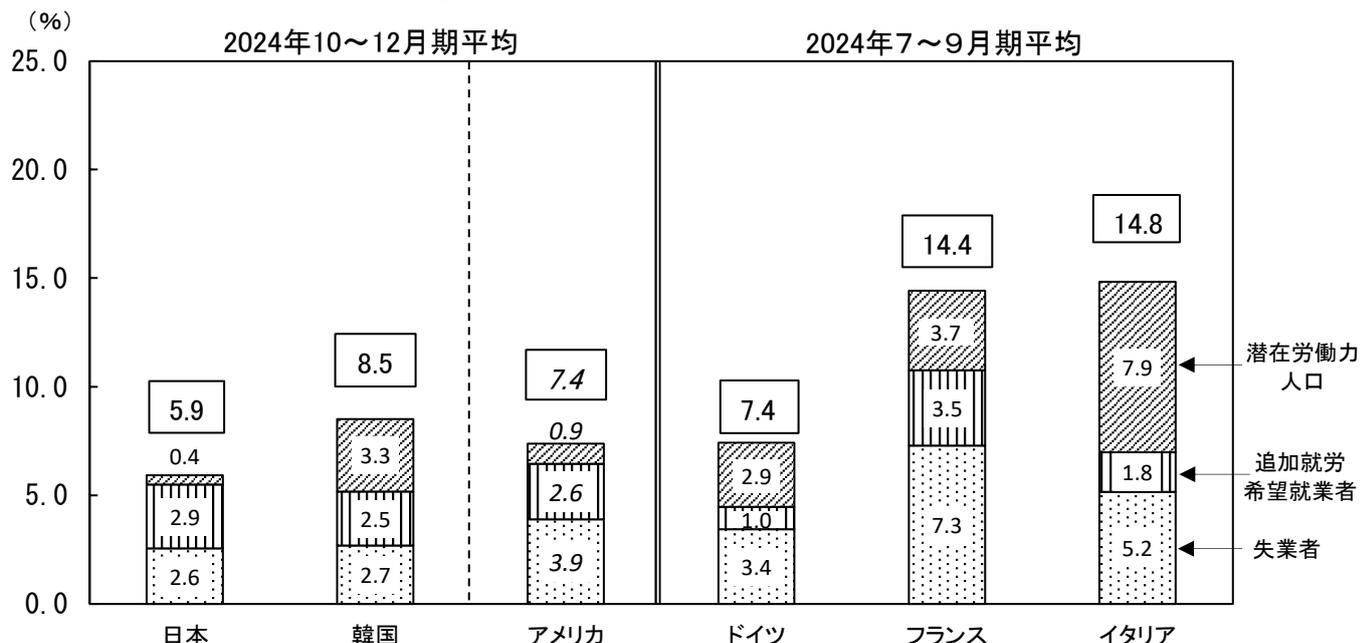
（%、ポイント）

	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
総数	5.9	0.0	4.5	-0.2	7.6	0.2
15～24歳	10.4	-0.5	9.8	-1.8	11.1	0.3
25～34歳	5.4	-0.8	5.1	0.0	6.2	-0.9
35～44歳	5.8	0.0	4.0	0.7	7.9	-0.8
45～54歳	5.4	0.3	2.7	-0.1	8.5	0.7
55～64歳	5.3	0.4	3.7	-0.5	7.1	1.2
65歳以上	5.6	-0.1	5.6	-0.4	5.5	0.7

表13 主要国の未活用労働指標

	2024年10～12月期平均			2024年7～9月期平均		
	日本	韓国	アメリカ	ドイツ	フランス	イタリア
未活用労働指標 1 (LU 1)	2.6	2.8	3.9	3.5	7.6	5.6
未活用労働指標 2 (LU 2)	5.5	5.4	6.5	4.6	11.2	7.6
未活用労働指標 3 (LU 3)	3.0	6.0	4.8	6.4	11.0	13.0
未活用労働指標 4 (LU 4)	5.9	8.5	7.4	7.4	14.4	14.8

図7 主要国の未活用労働指標4 (LU4) の内訳



注) 1. 未活用労働指標4 (LU4) の内訳は、「労働力人口」と「潜在労働力人口」の合計に占める「失業者」、「追加就労希望就業者」及び「潜在労働力人口」の割合を示す。

2. 韓国については大韓民国統計庁による公表値を転載。また、アメリカについてはアメリカ労働統計局による毎月の公表値を3か月平均した数値を用いて、ドイツ、フランス及びイタリアについてはEurostatによる四半期ごとの公表値を用いて、統計局において未活用労働指標(四半期)を作成した。各国の数値は、韓国については経済活動人口調査、アメリカについてはCurrent Population Survey、ドイツ、フランス及びイタリアについては労働力調査の結果による(いずれも毎月実施される標本調査)。

3. 未活用労働の定義の国際比較は以下のとおり。

- ・年齢
日本及び韓国は15歳以上、ドイツ、フランス及びイタリアは15～74歳、アメリカは16歳以上の数値
- ・集計対象
日本、ドイツ、フランス及びイタリアは全労働力人口、韓国及びアメリカは軍人を除く労働力人口
- ・日本の未活用労働との違い
ドイツ、フランス及びイタリア：失業者には、「就業しておらず、過去1か月に求職活動をしており、すぐではないが2週間以内に就ける者」(日本では非労働力人口のうち「拡張求職者」に相当)が含まれている。
欧州諸国との比較を可能にするため、日本では拡張求職者を含む未活用労働補助指標2**を作成している。
※「未活用労働補助指標2」= (失業者+拡張求職者) ÷ (労働力人口+拡張求職者) × 100

アメリカ：未活用労働指標2 (LU2) ～未活用労働指標4 (LU4) は、国際労働機関 (ILO) の定義とは一致しないが、アメリカ労働統計局が公表している指標等を用いて、便宜、以下のとおり掲載している。

- LU2：「追加就労希望就業者」を「週35時間以上の労働時間を希望しているが、実際の労働時間が週35時間未満であり、その理由が事業不振などによる労働時間の縮減や、週35時間以上の仕事を探せなかったなどの経済的な理由である者(経済的な理由による短時間就業者)」に置き換えて、統計局において作成した指標
- LU3：アメリカ労働統計局が公表しているU5 (LU3における「潜在労働力人口」を「就業希望の非労働力人口のうち、仕事があればすぐ就くことができ、過去1年間に求職活動を行ったことがあるが、過去4週間以内に仕事を探さなかった者(縁辺労働者)」に置き換えた指標)
- LU4：アメリカ労働統計局が公表しているU6 (LU4における「潜在労働力人口」を「縁辺労働者」、「追加就労希望就業者」を「経済的な理由による短時間就業者」に置き換えた指標)

詳細は、「労働力調査の解説」第8章 (https://www.stat.go.jp/data/roudou/definit.html#ft_title) を参照

出典) 韓国：Korean Statistical Information Service
ドイツ、フランス、イタリア：Eurostat
アメリカ：U.S. Bureau of Labor Statistics